

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福住 一彦

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	7,390,462	8,596,771	16,007,559
経常利益又は経常損失()	(千円)	289,546	446,161	273,892
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	526,878	265,952	401,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	528,059	291,443	356,893
純資産額	(千円)	1,624,724	1,854,484	1,618,667
総資産額	(千円)	11,991,522	12,495,520	12,381,170
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失()	(円)	49.68	26.39	38.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.5	14.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	868,601	470,033	526,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,254,473	257,582	1,316,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,546	58,315	788,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,557,327	3,058,063	2,786,624

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.48	43.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移について注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだものの、緊急事態宣言が断続的に発令されるなど、コロナ禍の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進む一方、オンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツへのニーズが高まりを見せ、また教育ICT環境においては文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。

介護福祉サービス業界におきましては、日本の高齢化率が29.1%（2021年9月現在）と過去最高を更新するなど、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まり、一方でその需要に応じた人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、「一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」というグループ理念をグループ内各事業会社において共有し、企業価値の向上と、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう持続的な発展を目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍での厳しい社会情勢、経済状況がつづく中、お客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底した上で、教育サービス事業、介護福祉サービス事業とも無事に営業を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,596百万円（前年同四半期比116.3%）、営業利益は478百万円（前年同四半期営業損失29百万円）、経常利益は446百万円（前年同四半期経常損失289百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失526百万円）となっております。

なお、当社グループにおける介護福祉サービス事業の比重が増してきたため、前連結会計年度より、従来の「教育サービス事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」「介護福祉サービス事業」の2つの報告セグメントへと変更いたしました。

以下の前年同四半期比較につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間と同様の区分に変更して比較しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

<教育サービス事業>

学習塾事業では、「市進学院」「市進予備校」等を運営する株式会社市進において、夏期講習にて計画を上回るお申込みをいただけたことや、公立中高一貫コースの集客が好調なこと、また2号館を新設した千葉ニュータウン中央教室や柏の葉教室などで生徒数が引き続き増加し、昨秋新規開校した船橋塚田教室での集客も順調に推移していることなどから、売上高は、前年同期比はもちろんのこと、2019年度と比較した場合でもプラスで推移いたしました。また、茨城県において「茨進中学受験ゼミ」「茨進ゼミナール」等を運営する株式会社茨進では、2号館を開校したつくば竹園校をはじめ、夏期講習も含めて集客は好調に推移しております。なお、株式会社茨進では、茨城県の緊急事態宣言の方針に合わせ、8月後半の夏期講習はすべてオンライン授業形式で実施するなど、昨年来準備を整えていたことにより、休校することなくオンライン授業への移行がスムーズにできております。

教育関連事業では、全国の学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、継続的に映像コンテンツの充実を図る一方、加盟校の皆様向け、また新規加盟校となる学習塾の皆様向けのオンライン学習会を活用し、変わりゆく教育環境において指導力、集客力をいかに高めていくかを共有し、様々な学習指導の具体的提案を行うことで、加盟校数の維持・増加につなげてまいりました。その結果、加盟校数、加盟校における受講者数とも引き続き堅調に推移しております。外部環境としてはコロナ禍において映像授業の需要増が継続していることも影響しております。

一方で、費用面におきましては、人員の適正配置や賃借面積の適正化による賃借料の低減などが奏功し、有効な費用統制ができております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高7,702百万円（前年同四半期比112.3%）、セグメント利益（営業利益）381百万円（前年同四半期セグメント損失39百万円）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業におきましては、コロナ禍の厳しい環境の中、感染拡大防止に最大限の注意を払いつつ、サービスの提供を継続しております。デイサービスなどの通所系事業の稼働率や、グループホームなどの入居系事業の入居率については、引き続き各社順調に推移しております。また、株式会社市進ケアサービスで実施している介護初任者研修、実務者研修も好調であり、こちらは業績への貢献だけでなく、人材育成や人材確保にも寄与しております。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年7月から当社グループに加入した株式会社ブレジャー・コムと株式会社ゆいの業績が期初からのセグメント利益に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高926百万円（前年同四半期比167.4%）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前年同四半期比987.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,495百万円（前連結会計年度比100.9%）となりました。主な要因は現金及び預金の増加などによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,641百万円（前連結会計年度比98.9%）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,854百万円（前連結会計年度比114.6%）となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,058百万円（前年同四半期比196.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは470百万円の収入（前年同四半期868百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益429百万円の計上の他、減価償却費269百万円の計上、売上債権の増加163百万円を計上している点等が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の支出（前年同四半期比20.5%）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出191百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、映像授業コンテンツの制作による支出91百万円、有形固定資産の売却による収入91百万円を計上している点等が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入（前年同四半期比6.5%）となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入750百万円、長期借入金の返済による支出522百万円、リース債務の返済による支出86百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。その他については、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	3,993	39.42
株式会社学究社	東京都渋谷区代々木1丁目12番8号	2,160	21.32
梅田 威男	千葉県市川市	540	5.33
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	395	3.90
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	246	2.43
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号	220	2.17
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	150	1.48
株式会社進学会ホールディングス金庫口	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	95	0.93
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	大阪府吹田市千里山西1丁目20番23号	73	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59	0.58
計	-	7,933	78.28

(注) 上記のほか当社保有の自己株式475,357株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,127,900	101,279	-
単元未満株式	普通株式 1,688	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	101,279	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

2. 2021年6月22日開催の取締役会に基づき、2021年7月15日付で自己株式70,000株の処分を行っております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	475,300		475,300	4.48
計		475,300		475,300	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,792	3,953,248
受取手形及び売掛金	360,836	350,647
商品及び製品	240,078	176,229
仕掛品	29,539	34,339
原材料及び貯蔵品	9,710	7,570
その他	1,215,647	1,215,456
貸倒引当金	18,242	18,825
流動資産合計	5,447,361	5,718,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,748	1,386,829
土地	548,268	492,170
リース資産(純額)	922,391	865,362
その他(純額)	175,053	184,849
有形固定資産合計	3,072,461	2,929,211
無形固定資産		
のれん	403,652	353,366
映像授業コンテンツ	180,977	222,274
その他	197,722	185,342
無形固定資産合計	782,353	760,983
投資その他の資産		
投資有価証券	326,816	366,273
敷金及び保証金	1,766,664	1,766,655
その他	985,512	953,730
投資その他の資産合計	3,078,993	3,086,659
固定資産合計	6,933,808	6,776,854
資産合計	12,381,170	12,495,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,851	16,063
短期借入金	499,719	501,058
1年内返済予定の長期借入金	815,856	826,628
未払金及び未払費用	1,415,467	1,233,278
未払法人税等	80,727	79,187
前受金	345,097	203,253
賞与引当金	179,949	215,853
その他	505,072	455,600
流動負債合計	3,857,741	3,530,924
固定負債		
長期借入金	4,204,567	4,421,785
リース債務	818,863	789,196
退職給付に係る負債	1,348,661	1,370,331
資産除去債務	232,935	234,559
その他	299,732	294,238
固定負債合計	6,904,760	7,110,111
負債合計	10,762,502	10,641,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,229,293
利益剰余金	863,483	678,006
自己株式	177,244	154,494
株主資本合計	1,662,702	1,873,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,206	76,951
繰延ヘッジ損益	-	7,155
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	2,920	3,551
退職給付に係る調整累計額	61,835	56,013
その他の包括利益累計額合計	52,934	31,154
非支配株主持分	8,899	12,610
純資産合計	1,618,667	1,854,484
負債純資産合計	12,381,170	12,495,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	7,390,462	8,596,771
売上原価	6,376,127	7,057,143
売上総利益	1,014,334	1,539,628
販売費及び一般管理費	¹ 1,043,658	¹ 1,061,327
営業利益又は営業損失()	29,323	478,300
営業外収益		
受取利息	5,084	3,227
受取配当金	7,657	5,201
持分法による投資利益	-	24,831
雑収入	14,553	17,058
営業外収益合計	27,295	50,319
営業外費用		
支払利息	56,919	58,969
持分法による投資損失	154,520	-
控除対象外消費税等	10,462	20,565
子会社株式取得関連費用	64,115	-
雑損失	1,498	2,923
営業外費用合計	287,517	82,458
経常利益又は経常損失()	289,546	446,161
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	67,329	7,256
その他	-	864
特別利益合計	67,329	8,120
特別損失		
有形固定資産売却損	-	5,779
固定資産除却損	23,718	6,251
減損損失	21,738	-
新型コロナウイルス感染症による損失	² 212,797	² 7,256
その他	1,000	5,351
特別損失合計	259,254	24,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	481,471	429,642
法人税、住民税及び事業税	50,879	111,956
法人税等調整額	7,320	48,022
法人税等合計	43,558	159,978
四半期純利益又は四半期純損失()	525,030	269,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,848	3,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	526,878	265,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	525,030	269,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,544	23,744
繰延ヘッジ損益	-	7,155
為替換算調整勘定	888	630
退職給付に係る調整額	15,403	5,821
その他の包括利益合計	3,029	21,780
四半期包括利益	528,059	291,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,908	287,732
非支配株主に係る四半期包括利益	1,848	3,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	481,471	429,642
減価償却費	278,940	269,560
減損損失	21,738	-
のれん償却額	45,437	50,286
差入保証金償却額	5,321	5,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,576	499
賞与引当金の増減額(は減少)	32,559	35,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,135	21,669
受取利息及び受取配当金	12,741	8,429
支払利息	56,919	58,969
有形固定資産除売却損益(は益)	-	5,162
固定資産除却損	23,718	6,251
持分法による投資損益(は益)	154,520	24,831
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	67,329	7,256
新型コロナウイルス感染症による損失	212,797	7,256
売上債権の増減額(は増加)	352,229	163,393
たな卸資産の増減額(は増加)	55,595	61,188
仕入債務の増減額(は減少)	23,639	212
前払費用の増減額(は増加)	118,487	75,992
未収入金の増減額(は増加)	99,575	110,620
未払金の増減額(は減少)	126,246	148,796
前受金の増減額(は減少)	129,848	140,189
未払消費税等の増減額(は減少)	57,465	69,904
その他	23,587	68,967
小計	626,480	494,330
利息及び配当金の受取額	12,741	8,429
利息の支払額	55,163	57,528
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	7,945	6,468
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	226,487	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,842	18,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,601	470,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	107,031	72,017
有形固定資産の取得による支出	200,253	191,261
有形固定資産の売却による収入	-	91,155
無形固定資産の取得による支出	103,190	32,705
映像授業コンテンツの制作による支出	52,053	91,428
投資有価証券の取得による支出	2,510	18,808
長期貸付けによる支出	154,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	16,233	34,972
敷金及び保証金の回収による収入	3,199	14,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	605,279	-
事業譲受による収入	-	62,064
その他	17,120	16,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,254,473	257,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,629,665	750,000
長期借入金の返済による支出	561,239	522,010
配当金の支払額	84,988	80,195
リース債務の返済による支出	87,562	86,095
セールアンド割賦バック取引による支出	3,328	3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,546	58,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,231,307	271,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,635	2,786,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,557,327	1 3,058,063

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
広告宣伝費	262,715千円	248,250千円
給料及び手当	222,953	231,725
賞与引当金繰入額	18,891	35,428
退職給付費用	12,525	12,701
貸倒引当金繰入額	4,576	619

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校、中学校、高等学校が臨時休校となる間、当社グループの学習塾も学校が休校である間は休業といたしましたが、休業期間中も映像授業「ウイングネット」の活用やオンライン双方向授業の実施、担当からの進捗確認等フォロー体制により学習をサポートし、緊急事態宣言下においても学習カリキュラムを止めることなく教育サービスの提供を継続させていただくことができました。一方で、本来であれば教室へ来ていただき対面で学習する予定のところ、ご家庭で学習をしていただく状況が長引いたことから、ご理解ご協力をいただいた生徒、保護者の皆様に授業料を一部返金させていただくことといたしました。当該返金につきましては新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり特別損失として計上しております。また、緊急事態宣言下で発生した費用のうち、学習塾事業における教室の臨時休業期間中に発生した人件費の他、ジャパンライム株式会社のセミナー事業、株式会社アイウイングトラベルの臨時休業期間中の固定費(賃借料、人件費等)につきましても新型コロナウイルス感染症の影響によるものとし、合計212百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	2,494,495千円	3,953,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	937,167	895,184
現金及び現金同等物	1,557,327	3,058,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会	普通株式	84,838	8.00	2020年2月29日	2020年5月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月14日 取締役会	普通株式	80,476	8.00	2021年2月28日	2021年5月14日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月15日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式70,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,100千円増加、自己株式が22,750千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,229,293千円、自己株式が154,494千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,858	553,603	7,390,462	-	7,390,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,132	-	24,132	24,132	-
計	6,860,991	553,603	7,414,595	24,132	7,390,462
セグメント利益又は損失()	39,102	9,779	29,323	-	29,323

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,669,849	926,921	8,596,771	-	8,596,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,421	-	32,421	32,421	-
計	7,702,271	926,921	8,629,193	32,421	8,596,771
セグメント利益	381,765	96,535	478,300	-	478,300

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前第3四半期連結累計期間まで教育サービス事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、報告セグメントの区別について、今後の事業展開、経営資源の配分、及び経営管理体制の観点から見直した結果、経営情報をより適切に表示する目的で、従来の教育サービス事業の単一セグメントから「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	49円68銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	526,878	265,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	526,878	265,952
普通株式の期中平均株式数(株)	10,604,831	10,077,791

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。